

平成30年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- **笑顔きらめく 元気な学校**
 児童生徒の人権教育を推進し、教員の人権意識を高める。
- **君の得意を見つけ 伸ばそういいところ**
 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づき、保護者や関係機関と連携して教育活動を展開する。
 基礎的・基本的な事柄を大切に、達成感を積み上げることで、児童生徒の自己肯定感・自尊感情を育てる。
- **つながる心 つなげよう未来へ**
 児童生徒会活動、学校間および居住地校を通して、同年齢・異年齢間の交流を図る。
 児童生徒の社会的・職業的自立に向け、小学部段階から個々の発達に応じたキャリア教育を進める。

「子ども第一！」を合言葉に、教職員・保護者・地域の方々がひとつになって、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばし、自立して社会で生きる人間に育てる学校をめざします。

2 中期的目標

2.中期的目標

1. 子どもも教職員も「明日も行きたくなる」学校

- (1) 人権教育の充実
 - 児童生徒の個人情報保護と管理についての意識を高める。
 - 人権を大切に、不適切な言動を見過ごさない気風を育てる。
- (2) 校内支援の活性化
 - 校内での支援が必要なケースへの、支援部の積極的な関与を促進する。
- (3) 防災教育の充実
 - 引きつぎ訓練の改良と定着化を図る。
 - 保護者向け防災マニュアルを策定する。

2. 子どもにとって「いい授業」を追求する学校

- (1) 授業改善
 - 自立活動と関連した教材をさらに充実させ「自立活動教材集」としてまとめる。
 - 教員間の授業見学を促進する。
- (2) 授業力向上
 - 「摂津支援の授業スタンダード」を確立する。
 - 「T T 連絡票」を導入し、授業におけるPDCA サイクル機能させる。
- (3) 研修の充実と活性化
 - 研究紀要を発行し、報告会を実施する。
 - 各学年での事例研究を定期的、継続的に行う。

3. 地域で学び、地域とともに育つ学校

- (1) 卒業後を見据えた学習（交流・キャリア教育・余暇活動）
 - 居住地校および学校間交流の促進と発展に努める。
 - 小中高と連続性のあるキャリア教育を継続し、発展させる。
 - 余暇活動を見据えた課外クラブ活動の充実を図る。
- (2) 地域に根ざした交流活動
 - 地域行事等への積極的な参加を促進する。
- (3) 情報発信する地域センター校
 - 地域の学校への巡回相談および研修活動を充実させる。
- (4) 学校運営協議会
 - 助言および提言を受けて課題の解決に取り組み、教育の質の向上に努める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成30年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 子どもも 教職員も、 明日も 行きたくなる 学校	(1)人権教育の充実 ①人権対応委員会を中心とした人権教育	体罰防止、ハラスメント防止等の研修会を企画・実施し、児童生徒への関わり方、および同僚との関係の取り方について理解を深める。(→人権問題対応委員会、全員)	学校教育自己診断における「人権尊重」の肯定率が保護者、教員とも95%以上あったか。	
	②個人情報管理委員会を中心とした人権教育	児童生徒の個人情報の保護と管理に関する研修会を、年度当初と年度途中の2回に分けて行い、教職員の意識を高める。(→個人情報管理委員会、全員)	個人情報の管理状況を、係が定期的にチェックできたか。また、本校の規定どおりに管理できたか。	
	③健康に働ける職場づくり	メンタルヘルス研修会の開催、一斉退勤日(毎週火曜日)を実施し、健康に働ける職場づくりをめざす。(→労働安全衛生委員会、全員)	メンタルヘルス研修会の参加率が90%以上であったか。 一斉退勤日の残業者0の日を、年間で50%実現できたか。	
	④風通しの良い組織づくり	立ち話コーナーを作る、職員室の机の配置を工夫する等、教職員が話しやすい環境づくりを進める。(→労働安全衛生委員会、全員)	職員室の環境改善を進めることができたか。	
	(2)校内支援の活性化 校内支援についての理解推進	外部関係機関との連携等、校内支援の流れや具体的な事例についての研修会を行い、全教職員の理解を深め、校内支援の活性化をめざす。(→支援部、全員) 校内支援マニュアルを策定する。(→支援部)	「体罰防止のためのチェック項目」の項目16「コーディネーターを中心とした相談支援体制が構築されている」について、×の数を0にすることができたか。	
	校内支援の充実	専門性の高い自立活動の指導を行うため、福祉医療関係人材による指導時間を増やす。(→支援部、全員)	児童生徒および教職員のニーズに応じて、福祉医療関係人材による指導を行うことができたか。	
	(3)防災教育の充実 ①防災マニュアルの改訂 ②防災用品の充実	引きつぎ訓練の改良を検討し、マニュアルに追加する。(→指導部、防災委員会、全員) 保護者向け防災マニュアルを策定する。(→防災委員会、全員) 防災頭巾の購入等、防災用品をさらに充実させる。(→防災委員会)	保護者向け防災マニュアルを策定し、全保護者に周知できたか。 必要な物品を購入し、適正に管理することができたか。	
2 子どもにとって、 いい授業を 追求する 学校	(1)授業改善 ①「自立活動教材集」の発行	中学部および高等部の自立活動に関連する教材を充実させ「自立活動教材集」として発行し、各教職員による授業改善を促進する。(→研究研修部、全員)	「自立活動教材集」を発行することができたか。	
	②公開授業週間の活性化	実施する週を学部ごとに設定するなど、見学しやすい条件設定を工夫し、一人が2つ以上の授業を見学するように働きかける。(→研究研修部、全員)	全教職員が授業見学をしたか。 80%の教職員が2回の授業見学ができたか。	
	(2)授業力向上 ①T T 連絡票の導入	サブ教員が主担教員に、その日の授業の振り返りを書いて渡すためのT T 連絡票を導入してPDCAサイクルを機能させ、授業力向上につなげる。(→研究研修部、全員)	T T 連絡票のフィードバック率が80%以上であったか。また、これを授業改善に活かされたか。	
	②初任者等の育成	育成支援チームが中心となって研修や授業研究を行い、初任者等を育成する。(→育成支援チーム、初任者、全員)	「初任者育成プログラム」を作成し、実施することができたか。	
	(3)研修の活性化 ①研究紀要の発行と報告会	テーマを「自立活動の観点による授業づくり」と設定し、冊子を全教職員に配布する。報告会を行い、各学部の取組から学ぶ。(→研究研修部、全員)	報告会を実施できたか。また、参加者が90%以上であったか。	
	②各学年で月1回、事例研究の実施 ③外部講師による研修	毎月の学年会の内1回、事例研究を行う。年度の後半に、各学部より2~3ケースを選び、学部を越えての事例研究を実施する。(→学年主任、全員) 具体的な事例に基づく内容で、発達障がい等の指導に関する研修を行い、教職員の専門性を向上する。(→研究研修部、全員)	事例研究を毎月1ケース以上、行うことができたか。 「体罰防止のためのチェック項目」の項目4「様々な障がいを理解するための教職員研修を実施している」について、×の数を0にすることができたか。	

3 地域で学び、 地域とともに育む学校	(1)卒業後を見据えた学習(交流・キャリア教育・余暇活動)		
	①居住地校交流の促進	小中学部の居住地校交流を継続させる。保護者に積極的に働きかけ、希望する児童生徒を増やす。(→支援部、全員)	前年度実施校を継続できたか。新入生以外の新規希望者を開拓することができたか。
	②学校間交流の充実	小中高各学部での学校間交流を継続、発展させる。(→支援部、全員)	相手校にて事前学習を行えたか。行事だけでなく、授業交流もできたか。
	③中学部生徒の課外クラブ参加	希望する中学部生徒が、課外クラブに参加できるように体制を整える。(→指導部、中学部)	中学部生徒の課外クラブを試行できたか。
	④高等部卒業生の適切な進路選択と決定	生活コースの生徒の企業就労も視野に入れてキャリア教育を行う。(→進路部、高等部)	生活コースの生徒の企業就労者数をH29より増加することができたか。
	⑤連続性のあるキャリア教育の継続と発展	あいさつ・清掃などキャリアに関する交流を学年および学部間で行う。(→指導部、全員)	あいさつ・清掃などキャリアに関する交流を全学年で実施できたか。
	⑥本物に触れる	相撲部屋力士など、その道のプロフェッショナルを外部講師として招聘し、本物に触れる機会をつくる。(→各学部)	外部講師による授業および交流会を実施することができたか。
	⑦国際理解教育の推進	外国人講師による授業を行い、異文化や自国の文化についての理解を深める。(→各学部)	外国人講師による授業を行うことができたか。
	(2)地域に根ざした交流活動		
	①地域行事への積極的な参画	地域行事への参画を促進し、参加児童生徒の地域行事への参画を促進し、参加者を増やす。(→支援部、全員)	参加する児童生徒を、前年度よりも10%以上増加させることができたか。
	②地域の方々とともに学ぶ	地域の方を講師に招き「〇〇塾」という形態で交流授業を行う。 地域の方々も参加できる公開講座を行う。(→支援部、全員)	地域の方々との交流授業および公開授業を実施することができたか。
	③情報発信	ホームページの充実を図る。 広報誌を発行し、地域に情報を発信する。(→総務部情報G、全員)	ホームページを行事終了ごとに更新できたか。府民が求める情報を適時、掲載することができたか。 広報誌を定期的に発行できたか。
	(3)情報発信する地域センター校 地域支援の充実	地域支援事業で要請された巡回指導を受けだけでなく、市教育委員会や支援学級担任研究会を通じて、本校より積極的に研修活動や巡回相談を申し出ていく。(→支援部)	本校が企画する研修を実施することができたか。
	(4)学校運営協議会	学校運営協議会の助言・提言、および学校教育自己診断の結果を受け、できるだけ速やかに学校課題の改善を行う。(→全員)	保護者向け学校教育自己診断における肯定率90%の項目がH29(21項目)以上となったか。